

令和 3 年度決算書

(事業報告及び決算)

公益社団法人山形県観光物産協会

目 次

- 1 令和3年度事業報告について 1～15
- 2 令和3年度決算について 16～38

1 令和3年度事業報告について

令和3年度事業報告

令和3年度については、東京オリンピック・東京パラリンピックが1年遅れで開催され、世界各国から大勢の外国人観光客が日本を訪れ、人々は東京はもとより全国に広がり、そして本県にも多くの外国人観光客の来県が期待され、山形県の観光と物産を全世界の皆様で紹介できる記念すべき年になる予定でありました。しかし、残念ながら新型コロナウイルス感染症が収束せず、結果的には外国人の入国は規制され、更にはオリンピック、パラリンピックともに無観客での開催という残念な結果となってしまいました。

また、新型コロナウイルス禍は、3年目に入ってもなお変異株による渦中にあり、山形県でも、感染力が強いオミクロンB A.2系統への置き換わりが進み依然として収束を見通せない状況にあり、国及び県独自の各種キャンペーンや複数の支援対策が講じられたものの、本県の観光、物産、交通、飲食、サービス及び製造業等各業界の停滞が続き、協会の会員にとってもこれまで経験したことのない大変厳しい年となりました。

このような中、当協会の観光振興部門においては、DMO登録法人（地域連携DMO）として、県内関係諸団体と連携し「公益社団法人山形県観光物産協会日本版DMO形成・確立計画評価検証委員会」を開催。また、観光地域づくりを担う法人として、新型コロナウイルス感染症による被害状況及び国、県等への要望調査を実施し、事業のキャンセル状況や要望事項等を取りまとめ、国及び県等への要望活動を行いました。

また、山形県の観光誘客緊急対策事業として、県内の宿泊施設、観光立寄施設、旅行会社及び交通事業者等を支援する9事業を県の補助事業として実施いたしました。なお、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない為、うち1事業については、令和4年度においても継続事業となりました。

国内誘致事業については、当初計画していた首都圏等へのキャンペーン事業等は新型コロナウイルス感染症の拡大によりほぼ実施できない状況でしたが、教育旅行誘致を中心に、オンライン等を活用した商談会やセミナー等に参加して誘客活動を展開しました。また、外客誘致事業についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で現地訪問等の活動はかなわなかったが、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、台湾については、山形と台湾の学校間で相互交流促進を図るオンライン交流を実施し、韓国については、現地の情報発信員を通じて韓国の情報収集及び本県の観光と物産の情報発信に努めました。

物産振興部門においては、物産振興の柱である「山形県の観光と物産展」8会場中、主力の三越日本橋本店展及び名鉄百貨店本店展等4会場が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となり、また、「東北6県の観光と物産展」等についても同様に軒並み中止となり、前年に比べ若干増えているものの新型コロナウイルス禍前に比べ約半

数の開催となりました。対面販売が厳しい中、当協会独自のインターネット通販サイト「とっておきの山形」の PayPay モール店の開設や新型コロナウイルス感染対策としての特別応援セール及び斡旋事業の新規開拓等により、山形県の豊かな食や優れたものづくりと技術力の情報を発信するなど県産品の紹介及び販路の拡大を進めました。

I 観光振興部門（公1：観光振興事業）

1 DMO推進に関する事業

観光地域づくりの舵取り役である地域連携DMOとして、県内関係諸団体と連携を図り「公益社団法人山形県観光物産協会日本版DMO形成・確立計画評価検証委員会」を開催し、令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画について説明したほか、着地型旅行商品販売状況調整及びKPIの報告を行うとともに、コロナ禍における観光地域づくりについて意見を交わした。

併せて、新型コロナウイルス感染症による被害状況及び国・県等への要望調査を実施し、会員の事業キャンセル状況や要望事項等を取りまとめ要望活動を行った。また、県内の宿泊事業者、観光立寄施設、料亭、旅行会社、バス・タクシー事業者を支援する需要喚起キャンペーンを実施した。

（1）会議の開催等

① 形成・確立計画評価検証委員会会議（オンラインによる開催）

開催日：令和3年 9月14日（火）

② 形成・確立計画評価検証委員会ワーキンググループ会議

開催日：令和3年11月 9日（火）

会 場：山形国際ホテル

③ 着地型コンテンツ造成状況調査の実施

実施日：令和3年 8月11日（水）～24日（火）

（2）研修事業等

① 東北観光推進機構主催 「第6期フェニックス塾」への参画

第1、2回開催日：令和3年 9月17日（金）入塾式（欠席）

会 場：岩手県盛岡市

第3回開催日：令和3年10月15日（金）、16日（土）

会 場：秋田県大曲市 ルネッサンスガーデンプラザ杉の子

第4回開催日：令和3年11月12日（金）

会 場：新潟県新潟市 コープシティ花園

第5回開催日：令和3年12月10日（金）

会 場：青森県青森市 青森市観光物産開館アスパム

第6回開催日：令和4年 1月13日（木）、14日（金）

会 場：山形県天童市 ほほえみの宿 滝の湯

第7回開催日：令和4年 2月10日（木）

会 場：宮城県仙台市 （オンライン）

第8回開催日：令和4年 3月14日（月）修了式

会 場：宮城県仙台市 メトロポリタン仙台

② 観光庁主催「地域の観光人材のインバウンド対応能力強化研修」の実施

共 催：山形観光アカデミー、山形県教育旅行誘致協議会

開 催 日：令和4年 2月 8日（火）13:00～16:00

会 場：ホテルメトロポリタン山形 5階「はやま」

講 師：全国通訳案内士 2名

受 講 者：16名（会場：4名、オンライン：12名）

③ 県内学校への取組み支援・協力

山形県東高等学校（山形市）及び九里学園高等学校（米沢市）が行う「探究活動」や「SDGs」への取組みに対しアドバイス等の支援・参加協力を行った。

ア 山形東高校「探究塾」

開催日：令和3年7月5日、7月21日、11月11日、令和4年2月3日

イ 九里学園高等学校「地域との協働による研究成果発表会」

開催日：令和4年1月19日

（3）新型コロナウイルス感染症による被害状況及び国・県等への要望調査

会員の新型コロナウイルス感染症の被害状況を調査し、県旅館ホテル生活衛生同業組合と連名で県へ要望活動を行った。

① 被害状況及び国・県への要望調査

第四次調査：令和3年 6月24日（木）～30日（水）

第五次調査：令和4年 1月14日（金）～19日（水）

② 国・県等への要望活動

第六次要望：令和3年 5月31日（月）

第七次要望：令和3年 7月14日（水）

第八次要望：令和3年 9月 2日（木）

第九次要望：令和4年 1月26日（水）

第十次要望：令和4年 3月15日（火）

（4）山形県観光誘客緊急対策事業の実施

新型コロナウイルス感染症の拡大で大きな影響を受けている山形県内の宿泊施設、観光立寄施設、旅行会社等を支援する事業を行った。

① 新・県民泊まって応援キャンペーン

県民泊まって応援キャンペーンを有効期限までに利用されなかった当選割引クーポン前払金を活用し、宿泊施設において新たに宿泊割引クーポンを発行する事業

事業内容：10,000円以上の宿泊プランへの支払いの際に、5,000円の割引

利用期間：令和3年 1月26日（火）～令和3年12月31日（金）

利用実績：17,587枚

＜県民泊まって応援キャンペーン総利用枚数：49,341枚／

総発行枚数：50,000枚、利用率98.7%＞

② 県民県内お出かけキャンペーン

県内観光立寄施設等の利用を促進し経済の活性化を促すため、県民が観光立寄施設等で利用できるクーポンを発行する事業

事業内容：観光立寄施設等で利用可能な2,000円分のクーポンを1,000円で発行

利用期間：令和2年 5月15日（金）～令和3年12月31日（金）

利用実績：

施設販売型 : 28,979枚（対象356施設、クーポン発行：30,000枚）

旅行会社販売型 : 15,030枚（対象327施設、クーポン発行：16,784枚）

総利用枚数 : 44,009枚／総発行枚数46,784枚、利用率94.1%

③ 県民泊まって元気キャンペーン

「県民泊まって応援キャンペーン」に続き、県民が県内宿泊施設で利用可能なクーポンを発行することにより、観光消費の更なる拡大及び県内経済の活性化を図る事業

事業内容：県民が県内宿泊施設で利用可能なクーポン1,000円分を500円で発行（1人1回あたり最大10枚（額面10,000円、実質5,000円割引）まで利用可能）

利用期間：令和2年 7月10日（金）～令和3年12月31日（金）

利用実績：

宿泊施設発行型 : 595,542枚（販売率：88.9%、発行枚数：670,000枚）

旅行会社発行型 : 983,499枚（販売率：86.5%、発行枚数：1,136,432枚）

総利用枚数 : 1,579,041枚／総発行枚数1,806,432枚、利用率87.4%

④ 県民泊まってお出かけキャンペーン事業

山形県民及び隣接県在住者の宿泊施設や観光立寄施設等の利用により観光需要を喚起して、県内経済の活性化を促す事業

事業内容：

A 県内宿泊施設に宿泊する際の割引を実施

（宿泊代金の1／2、上限5千円／泊）

B 県内日帰り旅行を行う際の割引を実施

（日帰り旅行代金の1／2、上限5千円／人旅行）

C 旅行期間中に地域の土産物屋や飲食店、交通機関等で利用できるクーポンを発行（2千円／人泊又は旅行）

※AとCまたはBとCのセットで実施

※4,000円以上の宿泊・日帰り旅行が対象

実施期間：

ア 県民泊まってお出かけキャンペーン

令和3年 4月 9日（金）から12月31日（金）宿泊・旅行分まで

イ やまがた冬割キャンペーン

A：令和4年 1月 4日（火）から 3月31日（木）宿泊分まで

B：令和4年 3月11日（金）から 3月31日（木）旅行分まで

C：①Aの場合はチェックイン当日からチェックアウト当日まで

利用対象者：

ア 県民泊まってお出かけキャンペーン：山形県民

イ やまがた冬割キャンペーン：山形県民及び隣接県在住者

実績：クーポン原資分 執行額 3,770,918,000円

⑤ 山形県宿泊業緊急支援給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上げが落ち込んだ宿泊業等の経営を支援する給付金を交付する事業

給付金額：

客室数	給付基準額	認証施設加算額 ※1	重点措置対象区域加算額 ※2
1～29室	500,000円	50,000円	50,000円
30～99室	750,000円	75,000円	75,000円
100室～	1,000,000円	100,000円	100,000円

※1 「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証を取得済みの宿泊施設の加算額

※2 まん延防止等重点措置対象区域内の宿泊施設の加算額

申請受付期間：令和4年 2月16日（水）～ 3月10日（木）

実績：470施設 給付総額 301,100,000円

⑥ 「バス・タク旅」やまがた巡り

県内貸切バス・タクシー、レンタカー並びに観光船の需要回復を促進し、県民の周遊と本県への観光流動の回復による県内経済の早期活性化を促す事業

事業内容：旅行会社が行う県内のバス・タクシーを利用した旅行商品の企画・募集又は受注手配型旅行の取扱い、バス会社が行う受注型旅行の運行、タクシー会社が行う観光タクシーの運行、レンタカー会社が行う観光に利用するレンタカーの貸渡し及び旅客船会社が行う観光船の運航に対する助成

利用期間：令和2年 7月 3日（金）～令和3年12月31日（金）

利用実績

助成金予算額 167,925,000円（事務費を除く。）

助成額総額 144,796,842円(104社、利用率86.2%)

＜助成内訳＞

・旅行会社(59社)	104,427,000円
・バス会社(20社)	23,133,900円
・タクシー会社(13社)	2,458,600円
・レンタカー会社(8社)	8,846,700円
・旅客船会社(4社)	5,930,642円

⑦ 山形県新型コロナ対策認証事業

新型コロナウイルス感染防止対策に取り組んでいる飲食店や飲食部門を持つ宿泊施設などの事業者に対し、施設の取組状況を確認し、適正な事業者を山形県が認証する事業

県からの受託内容：

認証制度事務（申請受付、施設確認、認証ステッカー送付 など）

管理運営事務（事業の周知、発注者への状況報告 など）

認証施設数：4,050施設（令和4年3月31日現在）

⑧ 山形県ワーケーション商品開発支援事業

戸沢村観光協会及び蔵王温泉協会において、ワーケーション等に対応した旅行商品の造成と販売を行う予定であったが、首都圏における新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用によりモニターツアー参加が困難になり、事業実施ができなかった。

⑨ 観光立寄施設緊急支援事業費助成金事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光者数が減少し、厳しい経営状況にある観光立寄施設を対象に、ポストコロナを見据えた新たな需要となり得るマイクロツーリズムやワーケーション、ユニバーサルツーリズム等に対応する施設改修、それらのコンテンツ開発等を行うために必要な経費及び新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な経費に対し支援する事業

事業内容：助成対象経費の2/3（上限：1施設65万円）

助成期間：令和3年10月25日（月）～令和4年1月31日（月）

助成金予算額 264,000千円

助成金総額 49,051千円(127社、執行率18.6%)

⑩ やまがた文化応援キャンペーン「料亭クーポン事業」

新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けている料亭文化を守るため、各施設で利用できるクーポンを発行する事業

事業内容：県民が県内の料亭及び料理屋で利用可能なクーポン500円分を400円で発行（一人当たり最大10枚（額面5,000円、実質1,000円割引）まで利用可能）

利用期間：令和3年11月19日（金）～令和4年2月28日（月）

実績：6,642,700円

(5) 山形県立山形工業高等学校と台湾・國立新竹高級工業職業學校のオンライン交流の促進

令和2年度にオンライン姉妹校の締結を行った両校による山形と台湾の相互交流促進を図るオンライン交流が実施された。

また、交流に先立ち10月26日に生徒に対して台湾の文化等を伝えるため、事前学習の講義を当協会台湾連絡事務所が行った。

オンライン交流日：令和3年11月10日（水）

2 誘客推進事業

(1) 国内誘客事業（公1）

① 教育旅行誘致事業

新型コロナウイルス感染症により、当初計画していた誘致活動等がほぼ実施できない状況であった。このような中ではあるが、「探求」「SDGs」を主軸にプログラムを作成、オンライン等を活用した商談会等にして本県の取組みについて紹介したほか、山形県教育旅行誘致協議会会員を対象とした研修会を行った。

ア 教育旅行誘致活動

a 仙台市内旅行会社

オンラインや電話による本県教育旅行の提案

b 北海道教育機関等

訪問先：北海道教育庁、北海道運輸局、北海道観光振興機構

c 首都圏旅行会社

東北観光振興機構主催の東京セミナーにおいて旅行会社へのプレゼンを実施

d 関西旅行会社

訪問先：大阪府、兵庫県内の大手旅行会社13社

e 北関東旅行会社

訪問先：群馬県、茨城県、栃木県の大手旅行会社14社

イ 商談会等への参加

東北観光推進機構主催の「東北教育旅行セミナー」において本県教育旅行誘致プレゼンテーションを実施

対象：学校関係者及び旅行会社の教育旅行担当者

開催日等：令和3年 7月 6日（火） 北海道セミナー

12月 9日（木） 首都圏セミナー

12月15日（水） 近畿圏セミナー

6月 3日（木） 第1回オンラインセミナー

8月23日（木） 第2回オンラインセミナー

ウ 教育旅行誘致並びに受入態勢整備への支援

教育旅行誘致協議会会員が実施する誘致事業及び受入整備事業に助成し、各地域での活動の活性化を図った。

エ 農家民宿及び農家民泊を活用した体験型教育旅行の意見交換会の開催

コロナ禍における受入対応状況の説明や旅行会社、学校側が地域に求めるもの等の意見交換を行った。

開催日：令和4年 1月19日（水）

会 場：ホテルキャスル

参加者：首都圏旅行会社3名、教育旅行誘致協議会会員8名

オ 教育旅行研修事業の実施

開催日：令和3年11月25日（木）

会 場：天童温泉 ほほえみの宿「滝の湯」

参加者：81名

【第1部】基調講演

演 題：「観光の持続可能性と革新」

講 師：山形観光アカデミー学長/国連世界観光機構駐日事務所代表/
観光庁参与/東武トップツアーズ取締役会長 本保芳明 氏

【第2部】パネルディスカッション「これからの観光人材の育成・活用」

パネリスト：山形観光アカデミー学長/国連世界観光機構駐日事務所代
表/観光庁参与/東武トップツアーズ取締役会長 本保芳明氏
：ほほえみの宿滝の湯代表取締役社長 山口敦史 氏
：山交観光株式会社代表取締役社長 寺崎拓路 氏

カ 新規教育旅行実施に伴う助成事業

山形県への教育旅行の継続と定着化を図るため、新規教育旅行を行う事業者等に対し助成

延宿泊数：4, 219名（前年対比：153%）

キ 情報発信事業

a 日本修学旅行協会発行「月刊教育旅行」（12月号）にて、「冬の教育旅行～雪国ならではの体験プログラム～」特集記事の原稿執筆並びに広告掲載

b 宮城県のフリーペーパー「河北ウィークリーJr」9月15日秋号に、本県
の教育旅行誘致の広告掲載を行った。

② 医療ツーリズム推進事業（重粒子線がん治療患者等宿泊助成事業）

山形大学医学部において、北海道・東北では初となる重粒子線がん治療装置によるがん治療が開始されたことにより、県外からも多くの患者及び家族の来県が見込まれることから、本県の豊かな温泉や食をPRするとともに、将来的に山形県ならではの医療ツーリズムの確立に向け、県内の宿泊施設で使える5,000円の宿泊助成を実施するとともに、利用者に対し、アンケート調査を実

施し、将来の医療ツーリズムの基礎資料を収集する事業

受付期間：令和3年 9月 1日（水）～令和4年 2月28日（月）

実績：6名（4組）30,000円

③ 観光キャンペーン推進事業

コロナ禍の影響により、県並びに観光キャンペーン推進協議会等他団体との連携による誘客キャンペーンが休止となった。

④ アンテナショップでの誘客宣伝（県委託事業）

東京中央区銀座の本県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」で観光案内、観光情報提供業務を行い、首都圏からの誘客に努めた。

○ 観光案内相談件数 3,394件（前年対比：129.9%）

⑤ 山形ファンクラブの管理運営（県委託事業）

山形ファンクラブ会員 30,726人（令和4年3月31日現在）

（前年対比：102.8%）

ア 山形ファンクラブ会員限定 オンライン料理トークライブ

実施時期：令和4年2月15日

新型コロナウイルス感染拡大により、ファンクラブ会員限定の「お料理トークライブ」を開催した。メルマガやホームページ等で参加者を募ったところ、当日は23名の参加があった。参加者には県産ワインや県産酒と併せてライブで紹介するメニューの特性レシピブックをプレゼントするとともに、アルケッチャーノコンチェルトのシェフに御協力をいただき、山形ならではの食材を使用したメニュー3品を紹介した。

イ メールマガジンの発行による情報提供 年14回発行（臨時号含）

⑥ 地域資源活用交流促進事業（県補助事業）

戦国武将をモチーフに、本県の歴史・文化・物産等を情報発信し観光誘客を図る「やまがた愛の武将隊」を支援した。

（2）外客誘致事業（公1）

年間を通して台湾と韓国に情報発信員を配置し、現地情報の収集に努めるとともに、本県の観光と物産の情報を発信した。

（3）日本一さくらんぼ祭り事業 中止

（4）山形県スキー場誘客推進協議会事業（公1）

加盟する県内8箇所のスキー場を中心に、誘客宣伝を展開してきたが、新型コロナウイルスの影響により観光地への自粛等、スキーヤーの大幅な減少となった。

○会員：米沢、天元台、ライザ、蔵王温泉、天童高原、赤倉温泉、湯殿山、月山の索道11団体及び関係7市町、4観光団体（22会員）

(5) 観光ボランティアガイド支援事業（公1）

県内4地域（置賜、村山、最上、庄内）の協議会と49団体が加盟する全県組織である山形県観光ボランティアガイド連絡協議会の事務局を担いながら、各団体と連携しボランティアガイドのスキルアップを図った。

3 観光人材の育成と組織強化等

(1) 観光人材養成事業（公1）

県内観光関係従事者の資質向上を図る人材養成団体や郷土文化を保存継承する団体を支援した。

- ① 山形観光アカデミー
- ② 山形舞子
- ③ 酒田舞娘

(2) 山形県観光物産事業功労者の表彰（公1）

県内広域観光団体の推薦により、本県の観光物産振興に功績のあった個人・団体を表彰した。

- ① 大山 るり子（天童市）
 - ② 五十嵐 幸一（尾花沢市）
 - ③ 高橋 雄一（新庄市）
 - ④ 高橋 眞（飯豊町）
 - ⑤ 目黒 憲夫（長井市）
- 以上5個人

(3) 山形県奥の細道観光資源保存会事業（公1）

本県を代表する観光ルートとして定着している「奥の細道」を更にPRし、誘客を図るため、首都圏イベント等への支援など、誘客宣伝活動を展開するとともに、標柱や看板の補修、環境美化事業を支援した。

(4) やまがた女将会事業

県内温泉地の旅館女将で組織する「やまがた女将会」の事務局を担い、県や観光団体等と連携し、本県の観光PRを実施した。また、会員相互の研鑽を図るための研修会の開催を支援した。

会議・研修会等の開催

- ① 役員会 年2回開催
- ② 総会

7月 7日（水）令和2年度事業報告及び決算、役員改選、令和3年度事業計画並びに予算について

研修会「特別後援」

演 題：山形県のコメづくりの歴史と取組み

講 師：田中順一（タナカ農産研究所所長）

③ 各種会議・団体行事等への協力及び公益事業等の実施

おいしい山形推進機構総会、ふるさと納税事業ほか

(5) 他団体との共同事業（公1）

日本観光協会及び東北広域観光推進協議会へ共同事業負担金を拠出した。

4 情報提供事業（公1）

(1) ホームページ「やまがたへの旅」情報発信事業

山形県の公式観光サイトとして常に新しい情報を提供するとともに、コロナ禍における旅行ニーズ等に対応した新規コンテンツやモデルコースの造成を行った。

○アクセス件数（ネット、モバイル）： 3, 4 5 9, 5 1 7 回（前年比 144. 8%）

(2) 観光データ提供事業

県内各地から旬の情報を収集し、本部、支部の各情報センターに加え、県内外のサービスステーションでの情報提供により観光誘客に努めた。

5 やまがた観光情報センター管理運営事業（県指定管理事業：公1）

霞城セントラル1階において、県内外の観光客への情報発信や観光相談を行う「やまがた観光情報センター」の管理運営を行った。

また、観光庁から令和4年1月7日に「観光施設における心のバリアフリー施設」の認定を受けるとともに、心のバリアフリー推進員養成研修会やバリアフリー観光セミナー等を受講した。

さらに、観光情報の発信・各種展示、月1回行っている物産展「ハッピーフライデー」における山形県グリーンツーリズム推進協議会との連携事業等定期的にイベントを開催し、霞城セントラルアトリウム・旅の広場を有効活用し、コロナ禍の中、利用拡大に努めた。

(1) センター利用客数 : 5 6, 6 3 4 人（前年比 80. 9%）

(2) 案内件数 カウンター: 1, 3 5 2 件（前年比 104. 1%）

(3) 電話照会 : 1, 1 1 0 件（前年比 30. 8%）

II 観光事業部門（収：観光誘客促進事業、公1）

1 直営施設の管理運営（収）

やまなみ食堂及び蔵王駐車場用地の管理運営を行った。

2 観光施設整備融資事業（公1）

県内市町村の観光団体等を対象とした観光施設整備事業に対する融資事業の募集を行ったが、新規の利用は無かった。

Ⅲ 県外支部等の運営（公1：観光振興事業・公2：物産振興事業）

本県の観光と物産の情報発信基地として、東京、大阪、北海道及び名古屋各支部の運営を行った。また、韓国においては、現地の戦略的情報発信員との連携を密にして韓国における観光物産情報の収集と発信を行った。

Ⅳ 物産振興部門（公2：物産振興事業）

1 「山形県の観光と物産展」山形単県展の開催

山形県の観光資源や特産品、名産品を紹介宣伝し、誘客活動と県産品の販路拡大を促進することを目的に、実行委員会（近清剛実行委員会会長）を設置し「山形県の観光と産展」を下記のとおり実施した。

令和3年度は、新たに東武池袋店及び三越伊勢丹浦和店で「山形展」を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により4会場での観光と物産展が中止になった。

No	会 場 名	会 期	来場者数	前年比	テーマ・イベント等
1	三越伊勢丹日本橋本店	(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)			
2	名鉄百貨店本店	(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)			
3	東武池袋店 (山形・宮城展)	6/30～7/5	※来客数 カウント なし	—	宮城県と連携し、本県の厳選された特産品「上質ないいもの」を取りそろえ県産品の紹介、宣伝。 お楽しみ抽選会
4	三越伊勢丹浦和店 (新規)	7/21～26	17,000 人	—	本県の厳選された特産品「上質ないいもの」を取りそろえ県産品の紹介、宣伝。
5	三越伊勢丹立川店	10/27～11/1	18,000 人	72%	「山形県の魅力再発見」洗練された食材、こだわりの味、職人技の光る歴史ある工芸品の紹介、宣伝。
6	東武池袋店（新規）	11/11～16	※来客数 カウント なし	—	本県の厳選された特産品「上質ないいもの」を取りそろえ県産品の紹介、宣伝。 お楽しみ抽選会
7	高島屋岡山店	(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)			
8	新宿駅西口広場	(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)			

2 当協会主催催事の開催及び百貨店等主催催事への出展

全国の百貨店等を会場に地下催事など当協会主催催事を開催するとともに、百貨店等が主催する「東北6県の観光と物産展」等の催事に出展し、県産品のPR、販路拡大に努めた。実施数は、新型コロナウイルス感染症の影響があり、前年比7箇所増に止まり新型コロナウイルス禍前の令和元年度と比べ53.8%となった。

○「東北6県の観光と物産展」等の催事実施数

エリア	実施数	前年比	主な会場
北海道	1カ所	100%	さっぽろ東急
東北	0カ所	0%	
関東	35カ所	121%	三越伊勢丹立川店、浦和店、京急百貨店他
中部	9カ所	300%	高島屋名古屋店、松坂屋静岡店、三越伊勢丹静岡店他
関西	4カ所	66%	高島屋京都店、近鉄百貨店他
中国	4カ所	80%	そごう広島店、福屋八丁堀店他
四国	1カ所	100%	いよてつ高島屋
九州	3カ所	60%	山形屋、鶴屋熊本、大分トキハ
計	57カ所	114%	

3 新規催事場の確保

県産品の紹介宣伝と販路拡大を図るため、首都圏の百貨店等に「観光と物産展」の企画、提案等を行った。

(1) 主な新規会場

①三越伊勢丹浦和店（埼玉県さいたま市）	山形展	7月
②東武池袋店（東京都豊島区）	山形展	11月

4 新型コロナ対策事業（催事関係）

新型コロナウイルス感染症により県外での物産展等催事が開催できないなどの影響が出ていることから、新型コロナ対策事業として、県内スーパー等での移動販売等を実施した。

○ 移動販売（主なもの）等の実施状況

実施場所	実施日数	延出展社数
ショッピングプラザBEL（山辺店）※土日	5日	11社
イオン山形北店 ※土日	20日	20社
イオン山形南店 ※金土日	3日	12社
イオン天童店 ※土日、金土日	5日	6社
イオン仙台店 ※土日	2日	2社
イオン新利府店 ※土日	2日	2社

5 斡旋事業（卸事業）の推進

従来から取引きしている、三越伊勢丹百貨店、近鉄百貨店、東急百貨店等、令和2

年度に取引を始めた、(株)アイ・エム・シー、(株)柳生屋フーズに加え、新たに(株)高島屋ファーム等との取引により、全国の百貨店のグロサリー売場やスーパーマーケットで県産品の販売を行うとともに、三越伊勢丹の物産展「山形展」など最近活発化している百貨店オンラインサイトに開設されるWEB物産展への商品掲載を行い県産品の販路拡大に努めた。

- ・令和3年度斡旋先数 15社（団体を含む。）
- ・百貨店オンラインサイト 4社（短期開設も含む。）

6 ネット販売事業

当協会が運営する県産品の通販サイト「とっておきの山形」において、県産品のPRと販売促進を行った。

また、新型コロナ対策事業として、さくらんぼ販売応援セール等を実施した。

○ アクセス数、注文件数等

	令和3年度	前年比
アクセス件数	約216,500件	91%
注文件数	約1,720件	87%

- (1) 人気商品 県産米・果物、農産加工品
- (2) 出展商品数 約530商品
- (3) 出展事業者数 約250企業
- (4) 購入品の構成 米・フルーツ(25%)、肉・魚・農産加工品(28%)、菓子(21%)
味噌・醤油・漬物(14%)、蕎麦・麺類(2%)、民芸品等(2%)
飲料(4%)、酒・ワイン(4%)
- (5) 購入者居住エリア ①山形県(22%) ②東京都(19%) ③神奈川県(10%)
④埼玉県(8%) ⑤千葉県(7%) ⑥その他(34%)
- (6) 購入者の年代 ①40代(25%) ②30代(23%) ③50代(16%)
④60代(11%) ⑤70代(8%) ⑥その他(17%)

○ プロモーション企画

会員拡大と消費者の購入者意欲を高める為、ポイントキャンペーンとプレゼント企画を実施した。

- (1) ポイント5倍キャンペーン
 - ①8/20～9/21 県産米プレゼント
 - ②2/15～3/15 県産酒プレゼント
- (2) ポイント8倍キャンペーン
 - ①11/15～12/15 餅プレゼント

※お買上げ1円につき1ポイント付与

○ 新型コロナ対策事業

- (1) さくらんぼ販売応援セール

- ①実施期間 令和3年5月14日（金）～6月9日（水）
- ②掲載企業数及び商品数 4社、22商品
- ③注文数 148件（前年対比35.7%）

○ とっておきの山形 PayPay モール店の開設

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面販売が厳しい中、新たに大手ECモール「Yahoo!ショッピング PayPay モール店」に出店し、全国に向けて県産品のPR、販売を実施した。

(1) 開店日 令和3年5月14日（金）

(2) ストア名 とっておきの山形 PayPay モール店

(3) 出品数 221品

果物（9）お米（15）菓子（29）麺（18）農産加工品（24）肉加工品（18）
漬物（7）醤油・味噌（9）飲料品（4）工芸品（8）ファッション（13）
コスメ（4）酒・ワイン（63）

7 研修会の実施

令和3年度の研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

8 東京アンテナショップイベントコーナーの運営

「おいしい山形プラザ」1階のイベントコーナーの貸出しを行い、県内市町村等が自ら行う催事の開催を支援するとともに、会員企業等による自社商品の直接対面販売を支援した。

東京アンテナショップ来店者数：501千人（前年比126.5%）

9 東北六県物産協会等連絡協議会への参加

令和3年度の東北六県物産協会等連絡協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

10 県内で開催された祭事での県産品PR

毎年実施している、陸上自衛隊第6師団、神町駐屯地年記念行事及び気仙沼さんま祭り in やまがた会場での県産品PRについては、両祭事とも新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり実施できなかった。

2 令和3年度決算について

- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書
- 正味財産増減計算書内訳表
- キャッシュ・フロー計算書
- 財務諸表に対する注記
- 附属明細書
- 財産目録

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	796,805,874	242,808,591	553,997,283
未収金	25,944,460	37,662,478	△ 11,718,018
幹旋売掛金	2,627,287	2,033,264	594,023
立替金	43,089	118,629	△ 75,540
仮払金	0	2	△ 2
前払金	127,967	198,709	△ 70,742
流動資産合計	825,548,677	282,821,673	542,727,004
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
振興事業準備金	34,318,410	37,061,170	△ 2,742,760
観光施設整備融資事業資金預金	93,000,000	93,000,000	0
退職給付引当預金	19,870,304	26,251,387	△ 6,381,083
退職準備積立預金	12,198,760	12,123,997	74,763
特定資産合計	159,387,474	168,436,554	△ 9,049,080
(3) その他固定資産			
土地	30,958,804	30,958,804	0
建物	3	37,226	△ 37,223
付属設備	434,524	511,204	△ 76,680
什器備品	400,006	406,305	△ 6,299
ソフトウェア	718,667	0	718,667
出資金	2,675,253	2,675,253	0
保証金	2,208,000	2,208,000	0
財政調整積立預金	51,337,956	51,337,956	0
その他固定資産合計	88,733,213	88,134,748	598,465
固定資産合計	258,120,687	266,571,302	△ 8,450,615
資産合計	1,083,669,364	549,392,975	534,276,389
II 負債の部			
1. 流動負債			
幹旋買掛金	2,531,738	2,013,397	518,341
催事買掛金	2,220,586	1,623,277	597,309
未払金	790,123,318	262,988,563	527,134,755
預り金	14,819,510	1,102,145	13,717,365
賞与引当金	3,661,341	5,317,893	△ 1,656,552
未払消費税等	3,181,100	666,000	2,515,100
流動負債合計	816,537,593	273,711,275	542,826,318
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,870,304	26,251,387	△ 6,381,083
固定負債合計	19,870,304	26,251,387	△ 6,381,083

科 目	当年度	前年度	増 減
負債合計	836,407,897	299,962,662	536,445,235
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	103,000,000	103,000,000	0
指定正味財産合計	103,000,000	103,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(93,000,000)	(93,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	144,261,467	146,430,313	△ 2,168,846
(うち特定資産への充当額)	(46,517,170)	(49,185,167)	(△ 2,667,997)
正味財産合計	247,261,467	249,430,313	△ 2,168,846
負債及び正味財産合計	1,083,669,364	549,392,975	534,276,389

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[200]	[1,005]	[△ 805]
基本財産受取利息	200	1,005	△ 805
受取会費	[4,752,800]	[11,752,800]	[△ 7,000,000]
正会員受取会費	4,752,800	11,362,800	△ 6,610,000
賛助会員受取会費	0	390,000	△ 390,000
事業収益	[17,941,706]	[14,267,798]	[3,673,908]
物産振興事業収益	13,039,707	9,400,851	3,638,856
広告収益	5,000	65,000	△ 60,000
自主事業収益	4,896,999	4,801,947	95,052
受取補助金等	[458,062,046]	[1,199,343,992]	[△ 741,281,946]
受取県補助金	458,062,046	1,199,343,992	△ 741,281,946
受託収益	[4,624,707,990]	[55,196,960]	[4,569,511,030]
県受託収益	4,624,707,990	55,196,960	4,569,511,030
受取負担金	[5,985,453]	[5,619,159]	[366,294]
受取負担金	5,985,453	5,619,159	366,294
雑収益	[11,703,445]	[23,125,506]	[△ 11,422,061]
受取利息	56,386	89,154	△ 32,768
受取手数料	360,000	360,000	0
雑収益	11,287,059	22,676,352	△ 11,389,293
経常収益計	5,123,153,640	1,309,307,220	3,813,846,420
(2) 経常費用			
事業費	[5,107,970,803]	[1,304,701,030]	[3,803,269,773]
役員報酬	6,253,595	6,253,670	△ 75
給料手当	88,661,003	90,537,638	△ 1,876,635
臨時雇賃金	36,000	0	36,000
退職給付費用	2,130,542	2,687,033	△ 556,491
福利厚生費	16,724,442	16,137,627	586,815
旅費交通費	935,594	377,328	558,266
通信運搬費	4,329,952	5,647,238	△ 1,317,286
減価償却費	171,535	120,202	51,333
消耗品費	7,711,886	4,518,108	3,193,778
修繕費	326,758	526,350	△ 199,592
印刷製本費	733,556	4,570,361	△ 3,836,805
燃料費	88,664	56,121	32,543
光熱水料費	7,892,755	8,156,290	△ 263,535
賃借料	5,904,836	4,133,151	1,771,685
保険料	481,358	512,788	△ 31,430
諸謝金	94,548	186,147	△ 91,599
租税公課	12,338,514	17,848,328	△ 5,509,814
支払負担金	27,159,544	28,798,913	△ 1,639,369

科 目	当年度	前年度	増 減
支払助成金	4,440,489,912	962,869,050	3,477,620,862
委託費	466,962,857	93,151,642	373,811,215
雑費	2,004,465	2,605,626	△ 601,161
広告費	1,159,600	14,357,800	△ 13,198,200
交際費	32,161	141,357	△ 109,196
支払手数料	15,346,726	40,508,262	△ 25,161,536
管理費	[17,351,683]	[19,585,117]	[△ 2,233,434]
役員報酬	3,367,328	3,367,371	△ 43
給料手当	5,840,599	5,911,548	△ 70,949
退職給付費用	359,695	405,657	△ 45,962
福利厚生費	1,513,005	1,630,415	△ 117,410
会議費	805,956	775,357	30,599
旅費交通費	15,550	195,548	△ 179,998
通信運搬費	203,725	155,979	47,746
消耗品費	382,089	560,402	△ 178,313
印刷製本費	0	133,100	△ 133,100
燃料費	7,002	9,817	△ 2,815
貸借料	362,449	422,982	△ 60,533
諸謝金	3,462,591	4,866,603	△ 1,404,012
租税公課	4,050	9,700	△ 5,650
支払負担金	161,300	173,468	△ 12,168
支払利息	23	168,465	△ 168,442
雑費	459,436	518,573	△ 59,137
委託費	207,900	207,900	0
交際費	191,560	65,412	126,148
支払手数料	7,425	6,820	605
経常費用計	5,125,322,486	1,324,286,147	3,801,036,339
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,168,846	△ 14,978,927	12,810,081
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,168,846	△ 14,978,927	12,810,081
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
支払寄付金	[0]	[519,343,616]	[△ 519,343,616]
支払寄付金	0	519,343,616	△ 519,343,616
経常外費用計	0	519,343,616	△ 519,343,616
当期経常外増減額	0	△ 519,343,616	519,343,616
当期一般正味財産増減額	△ 2,168,846	△ 534,322,543	532,153,697
一般正味財産期首残高	146,430,313	680,752,856	△ 534,322,543
一般正味財産期末残高	144,261,467	146,430,313	△ 2,168,846
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
指定正味財産期首残高	103,000,000	103,000,000	0
指定正味財産期末残高	103,000,000	103,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	247,261,467	249,430,313	△ 2,168,846

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計			
	公1 観光振興事業	公2 物産振興事業	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利息	0	0	0	0
受取会費	[2,072,080]	[304,320]	[0]	[2,376,400]
正会員受取会費	2,072,080	304,320	0	2,376,400
事業収益	[801,999]	[13,044,707]	[0]	[13,846,706]
物産振興事業収益	0	13,039,707	0	13,039,707
広告収益	0	5,000	0	5,000
自主事業収益	801,999	0	0	801,999
受取補助金等	[428,392,374]	[19,513,574]	[0]	[447,905,948]
受取県補助金	428,392,374	19,513,574	0	447,905,948
受託収益	[4,624,707,990]	[0]	[0]	[4,624,707,990]
県受託収益	4,624,707,990	0	0	4,624,707,990
受取負担金	[5,985,453]	[0]	[0]	[5,985,453]
受取負担金	5,985,453	0	0	5,985,453
雑収益	[30,213,122]	[529,968]	[0]	[30,743,090]
受取利息	54,852	967	0	55,819
受取手数料	360,000	0	0	360,000
雑収益	29,798,270	529,001	0	30,327,271
経常収益計	5,092,173,018	33,392,569	0	5,125,565,587
(2) 経常費用				
事業費	[5,079,680,062]	[45,041,909]	[0]	[5,124,721,971]
役員報酬	2,405,230	3,367,321	0	5,772,551
給料手当	60,422,524	27,278,612	0	87,701,136
臨時雇賃金	36,000	0	0	36,000
退職給付費用	1,146,802	932,355	0	2,079,157
福利厚生費	11,065,176	5,434,944	0	16,500,120
旅費交通費	596,359	339,235	0	935,594
通信運搬費	3,276,426	1,053,526	0	4,329,952
減価償却費	6,299	51,333	0	57,632
消耗品費	7,031,296	620,090	0	7,651,386
修繕費	256,358	0	0	256,358
印刷製本費	569,970	163,586	0	733,556
燃料費	45,821	42,239	0	88,060
光熱水料費	7,892,755	0	0	7,892,755
賃借料	4,948,647	956,189	0	5,904,836
保険料	303,338	117,330	0	420,668
諸謝金	94,548	0	0	94,548
租税公課	10,744,728	818,795	0	11,563,523
支払負担金	26,404,169	755,375	0	27,159,544
支払助成金	4,440,489,912	0	0	4,440,489,912
委託費	466,621,857	0	0	466,621,857
雑費	21,377,563	518,591	0	21,896,154
広告費	249,700	909,900	0	1,159,600
交際費	12,232	19,929	0	32,161
支払手数料	13,682,352	1,662,559	0	15,344,911
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計			
	公1 観光振興事業	公2 物産振興事業	共通	小計
消耗品費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
経常費用計	5,079,680,062	45,041,909	0	5,124,721,971
評価損益等調整前当期経常増減額	12,492,956	△ 11,649,340	0	843,616
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	12,492,956	△ 11,649,340	0	843,616
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	12,492,956	△ 11,649,340	0	843,616
他会計振替額	[0]	[0]	[472,693]	[472,693]
当期一般正味財産増減額	12,492,956	△ 11,649,340	472,693	1,316,309
一般正味財産期首残高	77,550,488	769,287	35,151,714	113,471,489
一般正味財産期末残高	90,043,444	△ 10,880,053	35,624,407	114,787,798
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	93,000,000	0	0	93,000,000
指定正味財産期末残高	93,000,000	0	0	93,000,000
III 正味財産期末残高	183,043,444	△ 10,880,053	35,624,407	207,787,798

正味財産増減計算書内訳表

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位: 円)

科 目	収益事業等会計			法人会計
	収2 観光誘客促進事業	共通	小計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[200]
基本財産受取利息	0	0	0	200
受取会費	[0]	[0]	[0]	[2,376,400]
正会員受取会費	0	0	0	2,376,400
事業収益	[4,095,000]	[0]	[4,095,000]	[0]
物産振興事業収益	0	0	0	0
広告収益	0	0	0	0
自主事業収益	4,095,000	0	4,095,000	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[10,156,098]
受取県補助金	0	0	0	10,156,098
受託収益	[0]	[0]	[0]	[0]
県受託収益	0	0	0	0
受取負担金	[0]	[0]	[0]	[0]
受取負担金	0	0	0	0
雑収益	[1,535]	[0]	[1,535]	[850,509]
受取利息	69	0	69	498
受取手数料	0	0	0	0
雑収益	1,466	0	1,466	850,011
経常収益計	4,096,535	0	4,096,535	13,383,207
(2) 経常費用				
事業費	[3,140,521]	[0]	[3,140,521]	[0]
役員報酬	481,044	0	481,044	0
給料手当	959,867	0	959,867	0
臨時雇賃金	0	0	0	0
退職給付費用	51,385	0	51,385	0
福利厚生費	224,322	0	224,322	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	113,903	0	113,903	0
消耗品費	60,500	0	60,500	0
修繕費	70,400	0	70,400	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	604	0	604	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	60,690	0	60,690	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	774,991	0	774,991	0
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0
委託費	341,000	0	341,000	0
雑費	0	0	0	0
広告費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	1,815	0	1,815	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[17,351,683]
役員報酬	0	0	0	3,367,328
給料手当	0	0	0	5,840,599
退職給付費用	0	0	0	359,695
福利厚生費	0	0	0	1,513,005
会議費	0	0	0	805,956
旅費交通費	0	0	0	15,550
通信運搬費	0	0	0	203,725

科 目	収益事業等会計			法人会計	
	収2 業 観光誘客促進事	共通	小計	法人会計	
消耗品費	0	0	0	382,089	
燃料費	0	0	0	7,002	
賃借料	0	0	0	362,449	
諸謝金	0	0	0	3,462,591	
租税公課	0	0	0	4,050	
支払負担金	0	0	0	161,300	
支払利息	0	0	0	23	
雑費	0	0	0	459,436	
委託費	0	0	0	207,900	
交際費	0	0	0	191,560	
支払手数料	0	0	0	7,425	
経常費用計	3,140,521	0	3,140,521	17,351,683	
評価損益等調整前当期経常増減額	956,014	0	956,014	△	3,968,476
評価損益等計	0	0	0	0	
当期経常増減額	956,014	0	956,014	△	3,968,476
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	956,014	0	956,014	△	3,968,476
他会計振替額	[0]	[△ 956,014]	[△ 956,014]	[483,321]	
当期一般正味財産増減額	956,014	△ 956,014	0	△	3,485,155
一般正味財産期首残高	102,150,987	△ 33,022,831	69,128,156	△	36,169,332
一般正味財産期末残高	103,107,001	△ 33,978,845	69,128,156	△	39,654,487
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	10,000,000	
指定正味財産期末残高	0	0	0	10,000,000	
III 正味財産期末残高	103,107,001	△ 33,978,845	69,128,156	△	29,654,487

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位: 円)

科 目	法人会計		内部取引等消去	合計	
	小計				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[200]	[0]	[200]		
基本財産受取利息	200	0	200		
受取会費	[2,376,400]	[0]	[4,752,800]		
正会員受取会費	2,376,400	0	4,752,800		
事業収益	[0]	[0]	[17,941,706]		
物産振興事業収益	0	0	13,039,707		
広告収益	0	0	5,000		
自主事業収益	0	0	4,896,999		
受取補助金等	[10,156,098]	[0]	[458,062,046]		
受取県補助金	10,156,098	0	458,062,046		
受託収益	[0]	[0]	[4,624,707,990]		
県受託収益	0	0	4,624,707,990		
受取負担金	[0]	[0]	[5,985,453]		
受取負担金	0	0	5,985,453		
雑収益	[850,509]	[△ 19,891,689]	[11,703,445]		
受取利息	498	0	56,386		
受取手数料	0	0	360,000		
雑収益	850,011	△ 19,891,689	11,287,059		
経常収益計	13,383,207	△ 19,891,689	5,123,153,640		
(2) 経常費用					
事業費	[0]	[△ 19,891,689]	[5,107,970,803]		
役員報酬	0	0	6,253,595		
給料手当	0	0	88,661,003		
臨時雇賃金	0	0	36,000		
退職給付費用	0	0	2,130,542		
福利厚生費	0	0	16,724,442		
旅費交通費	0	0	935,594		
通信運搬費	0	0	4,329,952		
減価償却費	0	0	171,535		
消耗品費	0	0	7,711,886		
修繕費	0	0	326,758		
印刷製本費	0	0	733,556		
燃料費	0	0	88,664		
光熱水料費	0	0	7,892,755		
賃借料	0	0	5,904,836		
保険料	0	0	481,358		
諸謝金	0	0	94,548		
租税公課	0	0	12,338,514		
支払負担金	0	0	27,159,544		
支払助成金	0	0	4,440,489,912		
委託費	0	0	466,962,857		
雑費	0	△ 19,891,689	2,004,465		
広告費	0	0	1,159,600		
交際費	0	0	32,161		
支払手数料	0	0	15,346,726		
管理費	[17,351,683]	[0]	[17,351,683]		
役員報酬	3,367,328	0	3,367,328		
給料手当	5,840,599	0	5,840,599		
退職給付費用	359,695	0	359,695		
福利厚生費	1,513,005	0	1,513,005		
会議費	805,956	0	805,956		
旅費交通費	15,550	0	15,550		
通信運搬費	203,725	0	203,725		

科 目	法人会計	内部取引等消去	合計	
	小計			
消耗品費	382,089	0	382,089	
燃料費	7,002	0	7,002	
賃借料	362,449	0	362,449	
諸謝金	3,462,591	0	3,462,591	
租税公課	4,050	0	4,050	
支払負担金	161,300	0	161,300	
支払利息	23	0	23	
雑費	459,436	0	459,436	
委託費	207,900	0	207,900	
交際費	191,560	0	191,560	
支払手数料	7,425	0	7,425	
経常費用計	17,351,683	△ 19,891,689	5,125,322,486	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,968,476	0	△ 2,168,846	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,968,476	0	△ 2,168,846	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,968,476	0	△ 2,168,846	
他会計振替額	[483,321]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	△ 3,485,155	0	△ 2,168,846	
一般正味財産期首残高	△ 36,169,332	0	146,430,313	
一般正味財産期末残高	△ 39,654,487	0	144,261,467	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	10,000,000	0	103,000,000	
指定正味財産期末残高	10,000,000	0	103,000,000	
III 正味財産期末残高	△ 29,654,487	0	247,261,467	

キャッシュ・フロー計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

直接法

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[200]	[1,005]	[△ 805]
基本財産利息収入	200	1,005	△ 805
会費収入	[4,752,800]	[11,702,800]	[△ 6,950,000]
正会員会費収入	4,752,800	11,312,800	△ 6,560,000
賛助会員会費収入	0	390,000	△ 390,000
事業収入	[18,590,920]	[14,494,686]	[4,096,234]
物産振興事業収入	13,753,475	9,679,751	4,073,724
広告収入	5,000	65,000	△ 60,000
自主事業収入	4,832,445	4,749,935	82,510
補助金等収入	[458,062,046]	[1,199,343,992]	[△ 741,281,946]
県補助金収入	458,062,046	1,199,343,992	△ 741,281,946
受託収入	[4,624,707,990]	[55,051,980]	[4,569,656,010]
県受託収入	4,624,707,990	55,051,980	4,569,656,010
負担金収入	[5,985,453]	[5,619,159]	[366,294]
負担金収入	5,985,453	5,619,159	366,294
雑収入	[5,475,643]	[9,819,011]	[△ 4,343,368]
受取利息収入	56,386	89,154	△ 32,768
手数料収入	360,000	360,000	0
雑収入	5,059,257	9,369,857	△ 4,310,600
その他の事業活動収入	[165,332,164]	[154,635,978]	[10,696,186]
その他の事業活動収入	165,332,164	154,635,978	10,696,186
事業活動収入計	5,282,907,216	1,450,668,611	3,832,238,605
2. 事業活動支出			
事業費支出	[4,460,146,819]	[1,211,907,794]	[3,248,239,025]
役員報酬支出	5,877,127	5,877,202	△ 75
給料手当支出	90,643,973	92,082,053	△ 1,438,080
退職給付支出	2,229,000	2,418,000	△ 189,000
福利厚生費支出	14,472,081	13,615,356	856,725
旅費交通費支出	933,094	373,788	559,306
通信運搬費支出	4,251,702	5,343,047	△ 1,091,345
消耗品費支出	4,695,172	3,559,675	1,135,497
修繕費支出	175,398	18,700	156,698
印刷製本費支出	594,956	4,251,361	△ 3,656,405
燃料費支出	74,664	40,314	34,350
光熱水料費支出	7,177,715	7,461,698	△ 283,983
賃借料支出	3,457,190	3,441,999	15,191

科 目	当年度	前年度	増 減
保険料支出	481,358	512,788	△ 31,430
諸謝金支出	94,548	186,147	△ 91,599
租税公課支出	1,570,850	881,450	689,400
負担金支出	28,482,794	29,335,416	△ 852,622
助成金支出	4,191,965,912	955,894,300	3,236,071,612
委託費支出	86,669,620	34,446,975	52,222,645
雑支出	1,706,677	3,977,182	△ 2,270,505
広告費支出	884,600	13,169,800	△ 12,285,200
交際費支出	32,161	141,357	△ 109,196
支払手数料支出	13,676,227	34,879,186	△ 21,202,959
管理費支出	[16,355,611]	[18,307,301]	[△ 1,951,690]
役員報酬支出	3,164,610	3,164,653	△ 43
給料手当支出	6,345,374	6,220,884	124,490
退職給付支出	336,000	294,000	42,000
福利厚生費支出	1,287,246	1,370,270	△ 83,024
会議費支出	805,956	775,357	30,599
旅費交通費支出	15,550	195,548	△ 179,998
通信運搬費支出	162,021	146,886	15,135
消耗品費支出	267,838	467,614	△ 199,776
印刷製本費支出	0	133,100	△ 133,100
燃料費支出	0	357	△ 357
賃借料支出	332,760	378,464	△ 45,704
諸謝金支出	2,686,338	4,090,350	△ 1,404,012
租税公課支出	4,050	9,700	△ 5,650
負担金支出	161,300	173,468	△ 12,168
支払利息支出	23	168,465	△ 168,442
雑支出	444,780	503,173	△ 58,393
委託費支出	143,000	143,000	0
交際費支出	191,560	65,412	126,148
支払手数料支出	7,205	6,600	605
寄付金支出	[0]	[519,343,616]	[△ 519,343,616]
寄付金支出	0	519,343,616	△ 519,343,616
その他の事業活動支出	[260,686,583]	[22,297,203]	[238,389,380]
その他の事業活動支出	260,686,583	22,297,203	238,389,380
事業活動支出計	4,737,189,013	1,771,855,914	2,965,333,099
事業活動によるキャッシュ・フロー	545,718,203	△ 321,187,303	866,905,506
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[11,891,083]	[6,742,784]	[5,148,299]
退職給付引当資産取崩収入	6,381,083	1,402,094	4,978,989
退職準備積立預金取崩収入	0	380,690	△ 380,690

科 目	当年度	前年度	増 減
振興事業取崩収	5,510,000	4,960,000	550,000
積立預金取崩収入	[0]	[6,600,000]	[△ 6,600,000]
財政調整積立預金取崩収入	0	6,600,000	△ 6,600,000
投資活動収入計	11,891,083	13,342,784	△ 1,451,701
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[2,842,003]	[36,959,108]	[△ 34,117,105]
退職給付引当資産取得支出	0	380,690	△ 380,690
退職準備積立預金取得支出	74,763	0	74,763
振興事業準備支出	2,767,240	36,578,418	△ 33,811,178
固定資産取得支出	[770,000]	[0]	[770,000]
ソフトウェア購入支出	770,000	0	770,000
積立預金支出	[0]	[18,289,209]	[△ 18,289,209]
財政調整積立預金支出	0	18,289,209	△ 18,289,209
投資活動支出計	3,612,003	55,248,317	△ 51,636,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,279,080	△ 41,905,533	50,184,613
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[0]	[11,000,000]	[△ 11,000,000]
短期借入金返済支出	0	11,000,000	△ 11,000,000
財務活動支出計	0	11,000,000	△ 11,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 11,000,000	11,000,000
V 現金及び現金同等物の増減額	553,997,283	△ 374,092,836	928,090,119
VI 現金及び現金同等物の期首残高	242,808,591	616,901,427	△ 374,092,836
VII 現金及び現金同等物の期末残高	796,805,874	242,808,591	553,997,283

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法を使用している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員への賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、職員に係る期末自己都合要支給額に相当する金額のうち、法人が負担する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引(300万円未満)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び3ヶ月以内に現金となる預金としている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
振興事業準備金	37,061,170	2,767,240	5,510,000	34,318,410
観光施設整備融資事業資金預金	93,000,000	0	0	93,000,000
退職給付引当預金	26,251,387	0	6,381,083	19,870,304
退職準備積立預金	12,123,997	74,763		12,198,760
小 計	168,436,554	2,842,003	11,891,083	159,387,474
合 計	178,436,554	2,842,003	11,891,083	169,387,474

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
振興事業準備金	34,318,410	(0)	(34,318,410)	(0)
観光施設整備融資事業資金預金	93,000,000	(93,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当預金	19,870,304	(0)	(0)	(19,870,304)
退職準備積立預金	12,198,760	(0)	(12,198,760)	(0)
小 計	159,387,474	(93,000,000)	(46,517,170)	(19,870,304)
合 計	169,387,474	(103,000,000)	(46,517,170)	(19,870,304)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	27,942,875	27,942,872	3
付 属 設 備	11,264,875	10,830,351	434,524
什 器 備 品	1,577,500	1,177,494	400,006
ソ フ ト ウ ェ ア	770,000	51,333	718,667
合 計	41,555,250	40,002,050	1,553,200

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
令和3年度山形県観光物産協会運営費補助金	山形県	0	91,762,685	91,762,685	0	—
令和3年度山形県戦略的情報発信員活動事業補助金	山形県	0	6,064,000	6,064,000	0	—
令和3年度山形県地域資源活用交流促進事業費補助金	山形県	0	15,090,000	15,090,000	0	—
県民県内お出かけキャンペーン事業補助金	山形県	0	4,734,640	4,734,640	0	—
県民泊って応援キャンペーン事業補助金	山形県	0	29,379,869	29,379,869	0	—
県民泊って元気キャンペーン事業補助金	山形県	0	233,650,014	233,650,014	0	—
「バス・タク旅」やまがた巡り事業補助金	山形県	0	77,350,838	77,350,838	0	—
医療ツーリズム事業補助金	山形県	0	30,000	30,000	0	—
合 計		0	458,062,046	458,062,046	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	0
経常外収益への振替額	
指定解除による振替額	0
合 計	0

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 242,808,591	現金預金勘定 796,805,874
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 242,808,591	現金及び現金同等物 796,805,874

(2) 重要な非資金取引はありません。

なお、財務諸表の注記のうち該当事項がないものについては、記載を省略している。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため内容を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,317,893	3,661,341	5,317,893	0	3,661,341
退職給付引当金	26,251,387	0	6,306,320	74,763	19,870,304

退職給付引当金の当期減少額のその他は、中小企業退職金共済の積立金変動によるものである。

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等		金 額	
(流動資産)	現金預金	現金手許有高		運転資金		20,000	
		【普通預金内訳】				796,785,874	
		山形銀行県庁支店	836257	運転資金		286	
		山形銀行県庁支店	901792	運転資金		12,779	
		山形銀行県庁支店	904112	運転資金		8,708	
		山形銀行県庁支店	904155	運転資金		50,882	
		山形銀行県庁支店	3129136	運転資金		34,949,000	
		山形銀行本店	529036	運転資金		236,496	
		山形銀行本店	552372	運転資金		5,168,395	
		山形銀行本店	589683	運転資金		1	
		山形銀行本店	589845	運転資金		728,120,235	
		山形銀行本店	590223	運転資金		5,505,456	
		山形銀行本店	653896	運転資金		0	
		山形銀行本店	704814	運転資金		3,107,667	
		荘内銀行県庁前支店	084700	運転資金		3,227,130	
		荘内銀行県庁前支店	165222	運転資金		122	
		荘内銀行県庁前支店	172163	運転資金		6,405	
		荘内銀行県庁前支店	172188	運転資金		5,425,486	
		荘内銀行県庁前支店	172520	運転資金		4,416,507	
		荘内銀行県庁前支店	181529	運転資金		0	
		きらやか銀行本店	017290	運転資金		0	
		きらやか銀行本店	231845	運転資金		1,869,023	
		山形市農業協同組合本店	0005153	運転資金		0	
		山形農業協同組合本店	0027025	運転資金		0	
		みずほ銀行山形支店	8044211	運転資金		687,566	
		みずほ銀行虎ノ門支店	2860382	運転資金		16,418	
		みずほ銀行名古屋中央支店	1349543	運転資金		177,236	
		関西みらい銀行梅田中央支店	46167	運転資金		50,000	
		関西みらい銀行梅田中央支店	1183132	運転資金		0	
		山形信用金庫城南支店	1007903	運転資金		248,670	
		青森銀行札幌支店	185313	運転資金		47,935	
		青森銀行札幌支店	244511	運転資金		78,811	
		新庄信用金庫天童支店	985337	運転資金		91,564	
		ゆうちょ銀行霞城セントラル支店	1856010851271	運転資金		841,803	
		ゆうちょ銀行霞城セントラル支店	1850024296411	運転資金		1,099,750	
		ゆうちょ銀行霞城セントラル支店	1859025563581	運転資金		1,341,543	
	未収金			事業未収入金等		25,944,460	
	幹旋売掛金			公2:HP幹旋売掛分		2,627,287	
	立替金			催事用経費等		43,089	
	前払金			法人会計:ソフト保守、弁護士報酬他		127,967	
流動資産合計						825,548,677	
(固定資産)							
基本財産	基本財産預金	【定期預金内訳】	統合先(観光開発公社)が基本財産		10,000,000		
		山形銀行県庁支店 31790013	として出捐を受けた財産		10,000,000		
基本財産預金合計						10,000,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
特定資産	振興事業準備金	【定期預金内訳】	特定費用準備資金であり	34,318,410	
		将来の公益目的事業拡大・準備の財源	14,689,209		
		山形銀行県庁支店 3031789988	公1: 観光振興事業準備金1定期預金で運用	1,800,000	
		山形銀行県庁支店 3031789996	公1: 観光振興事業準備金1定期預金で運用	12,889,209	
		【定期預金内訳】	将来の公益目的事業拡大・準備の財源	2,217,240	
		荘内銀行県庁前支店 1065893	公1: 観光振興事業準備金2定期預金で運用	1,667,240	
		荘内銀行県庁前支店 1066003	公1: 観光振興事業準備金2定期預金で運用	550,000	
		【定期預金内訳】	将来の公益目的事業拡大・準備の財源	2,722,752	
		荘内銀行県庁前支店 1065937	公2: 物産振興事業準備金1定期預金で運用	1,362,752	
		荘内銀行県庁前支店 1066003	公2: 物産振興事業準備金1定期預金で運用	1,360,000	
		【定期預金内訳】	将来の公益目的事業拡大・準備の財源	14,689,209	
		荘内銀行県庁前支店 1065900	公2: 物産振興事業準備金2定期預金で運用	12,889,209	
		荘内銀行県庁前支店 1065919	公2: 物産振興事業準備金2定期預金で運用	1,800,000	
	観光施設整備融資 事業資金預金 (運用財産)	【定期預金内訳】	公益目的保有財産であり、統合先(観光開発	93,000,000	
		山形銀行県庁支店 3031790099	公社)が運用財産として出捐を受けた財産	5,000,000	
		山形銀行県庁支店 3031790102	公1で貸付事業の原資として使用、	5,000,000	
		山形銀行県庁支店 3031790129	定期預金で運用	5,000,000	
		山形銀行県庁支店 3031790137		5,000,000	
		荘内銀行県庁前支店 1034180		20,000,000	
		荘内銀行県庁前支店 1065946		9,000,000	
		山形市農業協同組合本店 16615786		10,000,000	
		山形市農業協同組合本店 16615797		10,000,000	
		新庄信用金庫天童支店 0503654		24,000,000	
		退職給付引当金預金	【定期預金内訳】	共通財産: 職員の退職給付引当金の	19,870,304
			山形銀行県庁支店 3031790072	財源として定期預金で運用	5,535,981
			荘内銀行県庁前支店 1065964		14,334,323
		退職準備積立預金	【定期預金内訳】	共通財産: 年度毎の職員の退職給付引当金	12,198,760
			山形銀行県庁支店 3031790064	増額分の準備金として定期預金で運用	10,000,000
			荘内銀行県庁前支店 1064789		2,198,760
特 定 資 産 合 計			159,387,474		
その他の 固定資産	土 地	山形市蔵王温泉字三度川1118-8他 11,572. m ²	一部収で貸し付	30,958,804	
	建 物	山形市蔵王温泉字三度川1118-8	収: 賃貸	3	
	付属設備		公1、収: タイルカーペット内装他	434,524	
	什器備品		公1、収: 冷凍庫他	400,006	
	ソフトウェア		公2、通販サイトシステム改修	718,667	
	出 資 金		法人: YYC、収: 簡易水道組合	2,675,253	
	保 証 金		公1: 旅行業保証金、法人: 駐車場保証	2,208,000	
	財政調整積立預金	【定期預金内訳】	公1、法人、公益共通: 運用資金	51,337,956	
	山形銀行県庁支店 3031790021	定期預金で運用	10,000,000		
	山形銀行県庁支店 3031790048		10,000,000		
	山形銀行県庁支店 3031790056		2,994,129		
	山形市農業協同組合本店 16615775		10,000,000		
	荘内銀行県庁前支店 1065991		6,654,618		
	荘内銀行県庁前支店 1065955		11,689,209		
その他の固定資産合計			88,733,213		
固 定 資 産 合 計			258,120,687		
資 産 合 計			1,083,669,364		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	幹旋買掛金		公2:事業運営に係る買掛分	2,531,738
	催事買掛金		公2:事業運営に係る買掛分	2,220,586
	未 払 金		事業運営等に係る未払い分	790,123,318
	預 り 金		保険料、住民税、令和4年度会費等	14,819,510
	賞与引当金		職員の6月期賞与支払いの備え	3,661,341
	未払消費税等			3,181,100
流 動 負 債 合 計				816,537,593
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員の退職金支払いの備え	19,870,304
固 定 負 債 合 計				19,870,304
負 債 合 計				836,407,897
正 味 財 産				247,261,467

監査報告書

令和4年5月17日

公益社団法人山形県観光物産協会

代表理事（会長） 平 井 康 博 殿

監事

岩 田 雅 史 

監事

田 村 文 彦 

私たち監事は、当協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続き等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等を監査しました。

2 監査の結果

（1） 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2） 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

会計監査人田牧大祐の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

令和 4 年度予算書

(事業計画及び予算)

公益社団法人山形県観光物産協会

目 次

- 1 令和4年度事業計画について 1～10
- 2 令和4年度予算について 11～17

1 令和4年度事業計画について

令和4年度事業計画

令和3年度は、57年ぶりに東京オリンピック・東京パラリンピックが1年遅れで開催され、本来であれば、世界各国から東京及び全国各地、そして本県にも大変大勢の外国人観光客の来県が期待され、山形県の観光と物産を全世界の皆様を紹介できる千載一遇のチャンスの記念すべき年でありましたが、残念ながら新型コロナウイルス感染症が収束せず、結果的には外国人の入国は規制され、更には無観客開催と大変残念な結果となってしまいました。

また、新型コロナウイルス禍は、3年目に入った現在も変異株による第6波の渦中にあり、収束の気配はなかなか見えず、国及び県独自の各種キャンペーンや支援事業が複数あったものの、本県の観光、物産、交通、飲食、サービス及び製造業等各業界の停滞は現在も続いたままであり、これまで経験したことのない大変厳しい年となりました。

このような中、本年、山形県としては、目標とする「国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化」を実現するため、観光需要を喚起する幅広い施策を展開する一方、ポストコロナ・アフターコロナを見据え、本県の観光復活を図るためSDGsや多様性の尊重及びデジタルマーケティング関連等、様々な事業を予定しております。

当協会としては、DMO登録法人（地域連携DMO）として、県全域における観光と物産の振興により、山形ブランドの創出と地域経済の発展、付加価値向上を目指し、国、県、市町村、関係団体、そして会員の皆様とともに新型コロナウイルスの感染状況、被害状況及び国県等への要望等を見極めながら、ポストコロナ・アフターコロナを見据え、本県の観光地域づくりや人材育成、そして国内外への観光PRと県産品の販路拡大等に向けて全力で取り組んでまいります。

観光及びDMO部門においては、新型コロナウイルス感染症により深刻な打撃を受けた県内各産業を引き続き支援、県内の観光需要の回復及び喚起を図るための観光消費喚起キャンペーンの継続実施、ポストコロナに向けた新たな取組への観光施設支援の実施。各種観光キャンペーン等における観光情報発信及び誘客強化。観光庁等と連携した持続可能な観光地域づくりや人材育成の実施。やまがた観光情報センターでは、「観光施設における心のバリアフリー」認定を受け、バリアフリー観光センター窓口として、引き続き情報発信及び機能を強化。インバウンド関係では、インバウンド再開に向けたマーケティング及びプロモーションの準備を進めてまいります。また、山形観光アカデミー、山形県教育旅行誘致協議会等の団体とも連携を図りながら、官民一体となった取り組みで、更なる誘致及び受け入れ態勢整備を展開してまいります。

物産事業においては、重要事業の山形単県展の「観光と物産展」では、催事会場他、昨年に引き続きWeb物産展の開催。また、多様な参加と商品開発を推進するためテストマーケティングを会場内で初めて実施予定。他の物産展等においても、山形県の観光と物産両面からの魅力を発信し、観光誘客、県産品の販路の拡大及び新規会場の確保に努めます。また、当協会インターネットショッピングサイト「とっておきの山形」の掲載商品の拡充、大手ECモールへの出店、SNS等を利用した情報の発信に努め、全国へ向けての県産品のPR及び販売の拡充を図り、併せて、百貨店及び問屋等に具体的な商品提案を行う等、戦略的な斡旋事業を強化してまいります。

I 地域連携DMO推進部門

地域連携DMOとして、当協会会員及び県内市町村及び関係諸団体並びに地域DMO・DMCとの連携強化を図りながら、山形県全域における観光と物産の振興により、山形ブランドの創出と地域経済の発展、付加価値向上を目指し、次に掲げる重点事業を展開する。

【重点事業の展開】

- 1 観光庁が選定する「重点支援DMO」を目指すとともに、県内の地域DMO・DMCや市町村、関係機関と連携し、「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」を活用した持続可能な観光地マネジメントを推進していく。
- 2 「広域周遊観光促進事業」を活用し、山形県ならではのアドベンチャーツーリズムのコンテンツ造成に向けた取り組みを行う。
- 3 「銀山温泉」地域で実施された「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」による英語解説文を基にした中国語解説文作成について、観光庁との連絡調整及び尾花沢市への支援により、円滑な事業推進を図る。
- 4 山大医学部において重粒子線がん治療装置によるがん治療を行う患者本人と付き添い家族に対して県内の温泉旅館で使えるクーポンを配布し、将来の医療ツーリズム確立に向けたアンケート調査を行う。
- 5 県民を対象として、県内の宿泊・日帰り旅行代金の割引や土産物屋、立寄施設、交通機関等で利用できるクーポンを発行する「県民泊まってお出かけキャンペーン」を実施し、観光関連産業を支援する。
- 6 県内観光施設が行うポストコロナに向けた新たな取り組み(Wi-Fi整備、キャッシュレス決済機器導入等)への支援を実施し、誘客促進を図る。

1 DMO推進強化事業(継続)

補助事業の活用による事業支援や地域のニーズに応じた情報提供等の多面的な支援を行うために観光庁が選定する「重点支援DMO」再申請に向けて体制を構築する。

- (1) 「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」を活用した本県における持続可能な観光地マネジメントの推進

JSTS-Dガイドラインに取り組むにあたり、地域課題や現状把握、指標等を決定し、地域関係者とのワーキンググループを形成する。

併せて、地域事業者と共に、持続可能な観光地づくりの取り組みや理解促進を図る研修等を開催する。

- (2) 山形らしいニューツーリズムの創造

山形ならではのアドベンチャーツーリズムをはじめとするニューツーリズムの促進(スポーツツーリズム、スノーカルチャーツーリズム、ガストロノミーツーリズム、精神文化ツーリズム)を推進する。そのために、国等の補助事業を活用しながら域内DMO・DMCや市町村と連携し、魅力的な観光商品の造成、調査・収集とあわせ、東北観光推進機構やJNTOと連携を図り国内外に発信する。

具体的には、長期滞在型のアドベンチャーツーリズム商品の企画・開発を行う広域周遊観光促進事業に取り組むとともに、本年奈良県において開催される「ガストロノミー世界フォーラム」に協力し、既に県内で取り組みが進んでいる食文化を活かした「温泉ガストロノミーツーリズム」を発展拡大していく。

2 広域周遊観光促進事業（新規）

蔵王の自然や庄内地域の美食・美酒、精神文化を組み合わせた山形県特有の冬のアクティビティコンテンツ造成など、長期滞在型のアドベンチャーツーリズム商品の企画・開発を行うため、ワークショップ、モニターツアーなどを実施する。

3 多言語解説整備支援事業（観光庁直轄事業）（継続）

多言語解説の専門人材を現地に派遣し、旅行者にとって分かりやすく魅力的な解説文を作成する「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」において、昨年度整備した英語解説文を基に、本年度実施する中国語解説文整備に向けて、観光庁との連絡調整及び地域協議会を主管する尾花沢市を支援し、円滑な事業推進を図る。

4 医療ツーリズム推進事業費（継続）

山大医学部において、北海道・東北では初となる重粒子線がん治療装置によるがん治療が行われ、回転ガントリーの運用により治療対象部位も順次拡大していくことから、患者本人と付き添い家族に対し、県内の宿泊施設で使えるクーポン券を配布し、将来の医療ツーリズムの確立に向けた基礎資料を収集するためのアンケート調査を行う。

5 観光消費喚起キャンペーン（継続）

新型コロナウイルス感染症の拡大によって甚大な影響を受けた本県経済の景気浮揚のため、令和3年度から引き続き県内の宿泊・日帰り旅行代金の割引や土産物屋、立寄施設、交通機関等で利用できるクーポンを発行する「県民泊まってお出かけキャンペーン」をはじめ、今後予定されているGOTOトラベル関連事業についても、山形県からの要請等を踏まえ対応検討することとし、観光関連産業を支援する。

6 ポストコロナに向けた観光施設支援事業（新規）

県内観光施設等が行うポストコロナに向けた新たな取組み（Wi-Fi整備、キャッシュレス決済機器導入等）への支援を実施する。

7 日本版DMO形成・確立評価検証委員会

山形県観光物産協会日本版DMO形成・確立計画評価検証委員会及び同ワーキンググループ会議を開催し、当法人が行う事業の検証、地域事業者の活動の確認、連携等について議論し、PDCAサイクルの確立を図る。

8 関係機関・団体等との連携

東北運輸局、東北観光推進機構、山形県、東北地域及び県内DMO・DMC等の関係機関・団体と緊密な連携を図り、観光と物産に係る情報を国内外に発信する。

9 KPIの状況確認

KPIとして設定したデータの調査・分析及び主要事業の進捗状況を確認する。

Ⅱ 観光振興部門

地域連携DMOとして、観光情報発信及び観光地域づくりを強化するとともに、観光誘客拡大に向けた戦略的な取り組みにより、山形県の観光発展を推進する。

【重点事業の展開】

- 1 教育旅行誘致に向けて刷新する教育旅行マップを活用した誘致活動を実施するとともに、宮城県、福島県、新潟県とも協力しながら、広域的周遊型教育旅行の提案を行う。
- 2 「バリアフリー観光相談窓口」、及び観光庁「観光施設における心のバリアフリー」認定施設として、高齢者や障がい者等の誰もが快適に観光を楽しめるバリアフリー観光を推進するとともに、山形バリアフリースターセンターとの連携のもと、県内観光・宿泊施設のバリアフリー情報を発信する。
- 3 「巡るたび、出会う旅。東北 宮城・山形・福島 春の観光キャンペーン」において、南東北三県・JRとの連携のもとに隣県周遊企画等に協力するとともに、山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」等において情報を発信する。
- 4 山形県で開催される第6回「山の日」全国大会において、広報活動、関連イベント、大会運営等に協力する。

1 誘客推進事業

(1) 国内誘客事業

① 教育旅行誘致事業

知事をトップとする山形県教育旅行誘致協議会の事務局として、刷新する教育旅行マップ、ガイドブック及び教育旅行専用サイトを活用した誘致活動を実施するとともに、より学習効果の高い「SDGs」「探究型」コンテンツが教育現場より求められていることから、県内の受入団体等とともにコンテンツの造成及びブラッシュアップを図る。

誘致活動においては、隣県である新潟県、福島県、また宮城県とも協力しながら、各県が有する魅力的かつ学習的効果の高い素材を組み合わせ、広域的周遊型教育旅行の提案を行う。

② 訪問セールス及び観光プロモーション事業

県内の観光事業者等と連携し、全国からの誘客を促進するためのセールスを強化する。また、企画商品の造成に向けて各旅行会社等への働きかけを行う。

③ アンテナショップ「おいしい山形プラザ」での誘客宣伝事業

「おいしい山形プラザ」において、魅力ある本県の観光物産情報の提供や着地型旅行商品の紹介などにより本県への誘客を図る。

また、山形ファンクラブ会員の更なる拡大に向けた取り組みを行う。

(2) 外客誘致事業

新型コロナウイルス感染症によるインバウンドが皆無の状況にあるが、DMO推進事業に連動し、県及び関係団体、東北各県と連携し、インバウンド再開に向け、台湾をメインターゲットとしつつ、同時に欧米豪などからの誘客に向けたマーケティング・観光プロモーションの準備を進める。

また、海外からの教育旅行については、オンライン等を活用したプロモーション活動等を継続するとともに、山形と台湾の学生の相互交流を推進するため、双方の学生が「SDGs」の取り組みについて議論する「グローバルサミット」を開催する。

加えて、海外からのインターンシップや留学生の雇用などを通じた交流促進を図る。

2 観光意識の醸成及び組織強化等

(1) 山形県観光物産事業功労者の表彰

県内広域観光協議会等と連携した観光物産事業功労者の表彰を行う。

(2) 観光人材養成事業

県内観光関係者に対する研修事業を行う「山形観光アカデミー」や郷土芸能を保存継承する団体を支援する。

(3) 地域資源活用交流促進事業

本県の歴史・文化等の情報発信を通じ観光誘客を図る「やまがた愛の武将隊」の活動を支援する。

(4) 県内市町村観光（物産）協会との連携強化

DMO・DMC等による観光地域づくりへの取組みを推進するとともに、研修会や意見交換会を実施する。

(5) バリアフリー観光事業（新規）

（一社）山形バリアフリー観光ツアーセンターとの連携強化を図りつつ、バリアフリー観光に携わる方々の資質向上に向けた研修を開催する。

3 やまがた観光情報センター管理運営事業

指定管理者として運営している当センターにおいて、国内外のさまざまな観光客に対しての観光案内、相談等きめ細かな情報の提供と発信により、一層の利用拡大と観光誘客を図る。

(1) やまがた観光情報センターは国の支援を受けたバリアフリー観光相談窓口としてバリアフリーに関する情報の収集・提供を行っているが、令和4年1月観光庁から「観光施設における心のバリアフリー」に認定されたことを機に、一般社団法人山形バリアフリー観光ツアーセンターとの連携のもと、更なる機能充実を図る。

(2) 霞城セントラルアトリウム及びやまがた旅の広場において、旬の地場産品販売や地域の観光をPRするイベント「ハッピーフライデー」を開催（月1回）する。また、地域参加による季節やテーマ毎の展示の開催を積極的に展開する。

(3) 山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」の管理運営により旬の情報を発信する。

(4) おいしい山形関連商品等の展示・販売をはじめとした県産品PRコーナーの設置・運営を行う。

4 関係団体事務局の運営

(1) 山形県教育旅行誘致協議会

教育旅行の受入を推進する市町村観光（物産）協会・各種団体・民間施設と連携して国内外からの教育旅行の誘致推進並びに受入体制の整備を図る。

(2) 山形観光アカデミー

役員改選を行い組織体制の変更があることから、連携強化を図るとともに、山形県の職業訓練認定校の指定も受け、講演や講座の開講を通じ、山形県の観光事業を支える人材の資質や能力の向上、マネジメント能力や接遇能力の向上など、観光に携わる人材の育成を推進する。

また、山形おもてなしドライバー検定協議会から受託した「おもてなしドライバー検定」受講者への研修を行う。

(3) やまがた女将会

県内温泉旅館の女将で組織する同女将会が、県内外で実施する誘客活動や会員相互の研鑽を目的とする研修会の開催等を支援する。

また、観光危機管理に関する講演受講等により研修の充実を図るとともに、本年奈良県において開催される「ガストロノミー世界フォーラム」への協力により、食文化を活かした「温泉ガストロノミーツーリズム」を推進する。

(4) 山形県スキー場誘客推進協議会

県内8ヶ所のスキー場と連携して、グリーン期を含めた誘客宣伝や県内外でのPRイベントを展開し、県内はもとより、国内外からの誘客を促進する。

スキースクールの受講者が減っていることから教育旅行誘致協議会と連携を図り誘致推進に努める。

また、スキースクールの予約取消の調査を反映し支援に取り組んでいく。

(5) 山形県観光ボランティアガイド連絡協議会

会員の連携強化を図るとともに、県内各ガイド協議会が実施する研修事業を支援する。

(6) 山形県奥の細道観光資源保存会

奥の細道に縁のある市町村や団体と連携し、史跡の顕彰、環境美化のほか、誘客宣伝による地域の振興を図る。

JR東日本東北支社山形駅とのイベント開催に協賛し連携を図る。

(7) やまがた観光キャンペーン推進協議会

協議会構成員として、観光キャンペーン事業・誘客対策事業・受入態勢整備事業に参画していく。

5 ICTを活用した観光デジタルマーケティング推進事業への協力及び山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」の運用

全面刷新された「やまがたへの旅」の活用促進に協力のうえサイトの運用・更新を行い、サイト上で着地型旅行商品等を一元管理するとともに旅行会社に提供することで、観光商品の販売網を強化する。

また、県内の旅行素材を活用して造成された着地型旅行商品情報を専用サイトにおいて発信し、オンラインによる受注対応により県内への観光誘客を図る。

6 「巡るたび、出会う旅。東北 宮城・山形・福島 春の観光キャンペーン」支援
令和4年4月から6月に開催される「巡るたび、出会う旅。東北 宮城・山形・福島 春の観光キャンペーン」において、南東北三県・JRとの連携のもとに隣県周遊企画等に協力するとともに、山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」及び「観光情報コーナー」における情報発信を強化する。

7 「世界の蔵王」プロジェクト支援

「世界の蔵王」プロジェクトにおける着地型旅行商品造成・販売事業について、山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」と連動した専用サイトにおける情報発信を支援し、円滑な事業推進を図る。

また、アオモリトドマツの植生など樹氷環境保全対策の推進に関し、アオモ

リトドマツ再生活動等に積極的に参画する。

8 「山の日」全国大会開催支援

本県で今年8月に開催される第6回「山の日」全国大会において、広報活動、関連イベント、大会運営等に協力する。

9 やまがた百名山「県民登山」事業の企画・実施支援

「やまがた百名山」の情報発信、振興へ向けた「県民登山」事業を企画、実施する。

10 産業観光への取組み

首都圏などから来県されるビジネスマンに対し、県内主要企業の情報発信を行い、霞城セントラル2階スタートアップステーション・ジョージ山形との連携により、企業間の新たな繋がりを創出することでの観光交流を増やす。

11 やまがた観光キャンペーン推進協議会との連携

やまがた観光キャンペーン推進協議会が実施する観光キャンペーン事業と連動した誘客対策、イベントを活用した誘客拡大を図る。

Ⅲ 観光事業部門

1 旅行斡旋事業

教育旅行をはじめ多様化する観光ニーズに対応し、県内各地域の特性を活かしたオリジナルなコースを企画し販売する。

- (1) 旅行エージェントの要請に応え、ランドオペレーター機能を含めた事業を実施する。
- (2) 観光客の要望に応え、県内各地域で実施される着地型旅行商品の情報を提供する。

2 山なみ食堂の運営管理

冬季シーズンにおける蔵王エリア来訪者へのレンタルスキー用具等のサービス提供施設として賃貸する。

3 観光施設整備融資事業

県内市町村の観光団体等を対象とした観光施設整備事業に対する融資事業を行う。

4 県外支部等の運営

- (1) 県外支部（東京・大阪・名古屋・北海道）

本県の観光と物産の情報発信基地として、観光誘客並びに県産品の紹介宣伝、販路拡大を行う。

- (2) 韓国戦略的情報発信事業

韓国に「戦略的情報発信員」を配置し、本県の戦略的な情報発信や韓国現地における各種イベントへ参加し、本県への観光誘客を図る。

IV 物産振興部門

【重点的事業展開】

1 山形県の観光と物産展の充実

三越伊勢丹日本橋本店や名鉄百貨店本店等で開催する山形単県展については、催事会場での「観光と物産展」開催に併せて、百貨店の協力を得て百貨店オンラインサイトでWEB物産展を開催するなどの工夫を行うとともに、観光PRの充実を図るなど、山形県の観光と物産両面から魅力を発信し、観光誘客と県産品の販路拡大に努める。

また、物産展等に出展できない会員企業の商品については、「観光と物産展」会場においてテストマーケティングを行うなど、多様な物産展参加と商品開発を推進する。

2 新規会場の確保

山形単県展開催空白地域での会場確保や百貨店地下等における催事開催の増加につなげるため、積極的に調査・営業活動を行うなど、新規会場の確保の取り組みを進める。

3 幹旋事業の推進

幹旋事業については、計画的な営業活動を行うとともに、当協会が帳合先になっている百貨店・問屋等については、具体的に商品提案を行うなど戦略的な取り組みを進め県産品の販路拡大に努める。

4 ネット情報発信事業の拡充

山形県の特産品「とっておきの山形」ネット通販事業については、出店商品の充実やポイント付与キャンペーンの実施など魅力アップを図るとともに、昨年開設したYahoo!ショッピング「PayPay モール店」については、超PayPay祭等のイベントに参加するなど、それぞれのサイトの充実に努め、全国に向けて県産品のPR及び販売を推進する。

また、引き続きSNSでフォロワー数の獲得を目指すキャンペーンを実施するなど情報発信プロモーションを展開し、県産品の宣伝、販売拡大につなげる。

5 新型コロナウイルス感染症の影響への対応

新型コロナウイルス感染症の影響により県産品の売り上げが大幅に減少しているという深刻な状況を踏まえ、県内スーパー等での移動販売の実施や自社サイト「とっておきの山形」での特別販売セールの実施など、販売拡大に向けて具体的な取り組みを進める。

1 「山形県の観光と物産展実行委員会」主催による催事の開催

全国の主要都市の百貨店等において、山形県の特産品の紹介・宣伝及び販路拡大並びに観光誘客を目的に、観光と物産の両面から山形の魅力を発信できるように、百貨店オンラインサイトでWEB物産展を併催するなど新たな工夫を取り入れながら、「山形県の観光と物産展」を開催する。

[開催予定]

- (1) 首都圏 ①三越伊勢丹日本橋本店(6月15日～20日)
②東武池袋店(11月)

- ③伊勢丹浦和店(7月)
- ④伊勢丹立川店(10月)
- ⑤新宿駅西口広場(12月)
- (2) 中京地区 ⑥名鉄百貨店本店(6月1日～7日)
- (3) 中国地区 ⑦高島屋岡山店「山形・宮城展」(12月)

2 当協会主催催事の開催及び百貨店等主催催事への出展

全国の百貨店等を中心に、地下催事など当協会主催催事を開催するとともに、百貨店等が主催する東北展等に東北各県物産振興団体等と連携して出展し、県産品のPR、販路拡大に努める。

〈主な催事〉

- ① 東急札幌店
- ② 伊勢丹浦和店、立川店
- ③ 東武池袋店
- ④ 丸広川越店、入間店
- ⑤ 高島屋日本橋店、いよてつ高島屋店
- ⑥ 名古屋高島屋店
- ⑦ 京急上大岡店
- ⑧ さいか屋藤沢店
- ⑨ 松坂屋名古屋本店、上野店、静岡店
- ⑩ あべのハルカス近鉄本店
- ⑪ 山形屋鹿児島店
- ⑫ 熊本鶴屋、大分トキハ 他

3 新規会場の確保

山形単県展開催空白地域となっている関西圏での会場の新規開拓や、百貨店地下等における催事開催の増加を図るため、各支部と連携しながら積極的に調査・営業活動を行うなど、新規会場の確保を進め、県産品のPRと販路拡大につなげる。

4 斡旋事業(ネット以外)の推進

斡旋事業については、百貨店、問屋、小売店などに対し、重点営業先を定めて計画性のある積極的な営業活動等を行うとともに、当協会が帳合先になっている百貨店等については、具体的に商品提案を行うなど、各支部と連携しながら、百貨店の常設売場等での県産品の販売につながるよう戦略的な取り組みを進める。

5 ネット情報発信事業の拡充

山形県の特産品通販サイト「とっておきの山形」については、より多くの県産品の掲載やポイント付与キャンペーンの実施などの魅力アップを図り、令和3年5月に開設した大手モール Yahoo! ショッピング「PayPay モール店」については、超 PayPay 祭等のイベントに参加するなど、それぞれのサイトの充実に努めるとともに、SEO対策(検索順位アップ・上位表示に結び付ける対策)やSNS、ブログなどを利用した情報発信など、全国に向けた県産品のPRと販路拡大に努める。

6 商談・研修会事業

【商談会】

県産品の販路拡大や商品のブラッシュアップにつなげるため、百貨店、スーパー問屋等のバイヤーを県内に招聘して、会員企業等が直接百貨店等バイヤーと自社商品について商談を行う商談会を実施する。

【研修会】

会員企業等の経営力や事業展開の向上を図るため、農林水産省の担当者を招聘し、「農林水産物・食品輸出プロジェクト(GFP)」について研修会を開催し、国内食品産業の現状や生産者の状況と今後の見通し並びに海外展開を目指す場合の事業の進め方等についての理解を深める。

7 東京アンテナショップイベントコーナーの運営

県内市町村等が行う、観光誘客促進のための催事開催や、会員企業等が、消費者の反応・意見等に直接触れ、商品等のブラッシュアップ、開発につなげるための販売等を行う場を提供するため、おいしい山形プラザ1階のイベントコーナーを運営する。

8 取引信用調査の実施

商取引を行う際の参考データとして調査を実施する。

9 東北6県物産協会等連絡協議会への参加

東北6県の物産振興団体等との連携を図るため、東北6県物産協会等連絡協議会に参加し、積極的に交流を行い物産展等事業の円滑な運営につなげていく。

なお、令和4年度は、山形県が幹事県となり山形県内で同連絡協議会を開催する。

10 情報発信プロモーション事業の実施

昨年に引き続き、SNS(Twitter/Instagram)でフォロー&リツイート、フォロー&ハッシュタグのキャンペーン等のプロモーション活動を実施し、より多くのフォロワーを獲得することにより協会の情報発信力を高めるとともに、県産品情報や店舗情報等の発信を積極的に行い、県産品の宣伝、販売拡大につなげる。

11 県産品テストマーケティング事業の実施(新規)

首都圏で開催される「観光と物産展」会場において、物産展に出展できない会員企業の商品を協会が仕入販売し、テストマーケティングを行うことにより、多様なスタイルの物産展参加と商品開発を推進する。

2 令和4年度予算について

○ 令和4年度予算書

※ 別紙予算書（正味財産増減計算書ベース）のとおり

予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	公1 観光振興事業	公2 物産振興事業	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[45,000]	[0]	[0]	[45,000]
特定資産受取利息	45,000	0	0	45,000
受取会費	[6,427,000]	[3,214,000]	[0]	[9,641,000]
正会員受取会費	6,427,000	2,844,000	0	9,271,000
賛助会員受取会費	0	370,000	0	370,000
事業収益	[1,232,000]	[18,943,000]	[0]	[20,175,000]
物産振興事業収益	0	18,818,000	0	18,818,000
広告収益	0	125,000	0	125,000
自主事業収益	1,232,000	0	0	1,232,000
受取補助金等	[84,589,000]	[21,818,000]	[0]	[106,407,000]
受取国補助金	1,250,000	0	0	1,250,000
受取県補助金	83,339,000	21,818,000	0	105,157,000
受託収益	[2,250,605,000]	[0]	[0]	[2,250,605,000]
県受託収益	2,250,605,000	0	0	2,250,605,000
受取負担金	[6,900,000]	[0]	[0]	[6,900,000]
受取負担金	6,900,000	0	0	6,900,000
雑収益	[9,262,000]	[700,000]	[0]	[9,962,000]
受取利息	2,000	0	0	2,000
受取手数料	360,000	0	0	360,000
雑収益	8,900,000	700,000	0	9,600,000
経常収益計	2,359,060,000	44,675,000	0	2,403,735,000
(2) 経常費用				
事業費	[2,366,815,000]	[52,692,000]	[0]	[2,419,507,000]
役員報酬	2,396,000	3,355,000	0	5,751,000
給料手当	61,133,000	31,879,000	0	93,012,000
退職給付費用	1,201,000	1,088,000	0	2,289,000
福利厚生費	11,682,000	6,045,000	0	17,727,000
旅費交通費	3,034,000	910,000	0	3,944,000
通信運搬費	4,519,000	955,000	0	5,474,000
減価償却費	1,000	154,000	0	155,000
消耗品費	2,777,000	498,000	0	3,275,000
修繕費	300,000	50,000	0	350,000
印刷製本費	1,070,000	20,000	0	1,090,000
燃料費	148,000	265,000	0	413,000
光熱水料費	8,132,000	0	0	8,132,000
賃借料	3,205,000	1,066,000	0	4,271,000
保険料	338,000	130,000	0	468,000
諸謝金	400,000	0	0	400,000
租税公課	2,578,000	1,400,000	0	3,978,000
支払負担金	25,274,000	1,446,000	0	26,720,000
支払助成金	1,999,868,000	0	0	1,999,868,000
委託費	232,294,000	215,000	0	232,509,000
雑費	5,632,000	996,000	0	6,628,000
広告費	75,000	280,000	0	355,000
交際費	379,000	220,000	0	599,000
支払手数料	379,000	1,720,000	0	2,099,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計			
	公1 観光振興事業	公2 物産振興事業	共通	小計
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
経常費用計	2,366,815,000	52,692,000	0	2,419,507,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,755,000	△ 8,017,000	0	△ 15,772,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,755,000	△ 8,017,000	0	△ 15,772,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 7,755,000	△ 8,017,000	0	△ 15,772,000
当期一般正味財産増減額	△ 7,755,000	△ 8,017,000	0	△ 15,772,000
一般正味財産期首残高	94,189,000	△ 12,720,000	35,152,000	116,621,000
一般正味財産期末残高	86,434,000	△ 20,737,000	35,152,000	100,849,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	93,000,000	0	0	93,000,000
指定正味財産期末残高	93,000,000	0	0	93,000,000
III 正味財産期末残高	179,434,000	△ 20,737,000	35,152,000	193,849,000

予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	収益事業等会計			法人会計
	収 観光誘客促進事業	共通	小計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利息	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[9,271,000]
正会員受取会費	0	0	0	9,271,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0
事業収益	[4,095,000]	[0]	[4,095,000]	[0]
物産振興事業収益	0	0	0	0
広告収益	0	0	0	0
自主事業収益	4,095,000	0	4,095,000	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[11,113,000]
受取国補助金	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	11,113,000
受託収益	[0]	[0]	[0]	[0]
県受託収益	0	0	0	0
受取負担金	[0]	[0]	[0]	[0]
受取負担金	0	0	0	0
雑収益	[0]	[0]	[0]	[122,000]
受取利息	0	0	0	2,000
受取手数料	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	120,000
経常収益計	4,095,000	0	4,095,000	20,506,000
(2) 経常費用				
事業費	[3,368,000]	[0]	[3,368,000]	[0]
役員報酬	480,000	0	480,000	0
給料手当	1,078,000	0	1,078,000	0
退職給付費用	52,000	0	52,000	0
福利厚生費	268,000	0	268,000	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	77,000	0	77,000	0
消耗品費	10,000	0	10,000	0
修繕費	250,000	0	250,000	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	61,000	0	61,000	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	647,000	0	647,000	0
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0
委託費	342,000	0	342,000	0
雑費	100,000	0	100,000	0
広告費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	3,000	0	3,000	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[18,775,000]
役員報酬	0	0	0	3,355,000
給料手当	0	0	0	6,173,000
退職給付費用	0	0	0	363,000
福利厚生費	0	0	0	1,630,000
会議費	0	0	0	1,000,000
旅費交通費	0	0	0	400,000

科 目	収益事業等会計			法人会計
	収 観光誘客促進事業	共通	小計	法人会計
通信運搬費	0	0	0	300,000
消耗品費	0	0	0	890,000
印刷製本費	0	0	0	200,000
燃料費	0	0	0	34,000
賃借料	0	0	0	386,000
諸謝金	0	0	0	2,650,000
租税公課	0	0	0	10,000
支払負担金	0	0	0	174,000
支払利息	0	0	0	10,000
雑費	0	0	0	600,000
委託費	0	0	0	300,000
交際費	0	0	0	200,000
支払手数料	0	0	0	100,000
経常費用計	3,368,000	0	3,368,000	18,775,000
評価損益等調整前当期経常増減額	727,000	0	727,000	1,731,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	727,000	0	727,000	1,731,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	727,000	0	727,000	1,731,000
当期一般正味財産増減額	727,000	0	727,000	1,731,000
一般正味財産期首残高	103,088,000	△ 33,023,000	70,065,000	△ 40,693,000
一般正味財産期末残高	103,815,000	△ 33,023,000	70,792,000	△ 38,962,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	103,815,000	△ 33,023,000	70,792,000	△ 28,962,000

予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位: 円)

科 目	法人会計		合計		
	小計				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	[	0]	[	45,000]	
特定資産受取利息		0		45,000	
受取会費	[	9,271,000]	[	18,912,000]	
正会員受取会費		9,271,000		18,542,000	
賛助会員受取会費		0		370,000	
事業収益	[	0]	[	24,270,000]	
物産振興事業収益		0		18,818,000	
広告収益		0		125,000	
自主事業収益		0		5,327,000	
受取補助金等	[	11,113,000]	[	117,520,000]	
受取国補助金		0		1,250,000	
受取県補助金		11,113,000		116,270,000	
受託収益	[	0]	[	2,250,605,000]	
県受託収益		0		2,250,605,000	
受取負担金	[	0]	[	6,900,000]	
受取負担金		0		6,900,000	
雑収益	[	122,000]	[	10,084,000]	
受取利息		2,000		4,000	
受取手数料		0		360,000	
雑収益		120,000		9,720,000	
経常収益計		20,506,000		2,428,336,000	
(2) 経常費用					
事業費	[	0]	[	2,422,875,000]	
役員報酬		0		6,231,000	
給料手当		0		94,090,000	
退職給付費用		0		2,341,000	
福利厚生費		0		17,995,000	
旅費交通費		0		3,944,000	
通信運搬費		0		5,474,000	
減価償却費		0		232,000	
消耗品費		0		3,285,000	
修繕費		0		600,000	
印刷製本費		0		1,090,000	
燃料費		0		413,000	
光熱水料費		0		8,132,000	
賃借料		0		4,271,000	
保険料		0		529,000	
諸謝金		0		400,000	
租税公課		0		4,625,000	
支払負担金		0		26,720,000	
支払助成金		0		1,999,868,000	
委託費		0		232,851,000	
雑費		0		6,728,000	
広告費		0		355,000	
交際費		0		599,000	
支払手数料		0		2,102,000	
管理費	[	18,775,000]	[	18,775,000]	
役員報酬		3,355,000		3,355,000	
給料手当		6,173,000		6,173,000	
退職給付費用		363,000		363,000	
福利厚生費		1,630,000		1,630,000	
会議費		1,000,000		1,000,000	
旅費交通費		400,000		400,000	

科 目		法人会計	合計		
		小計			
通信運搬費		300,000	300,000		
消耗品費		890,000	890,000		
印刷製本費		200,000	200,000		
燃料費		34,000	34,000		
賃借料		386,000	386,000		
諸謝金		2,650,000	2,650,000		
租税公課		10,000	10,000		
支払負担金		174,000	174,000		
支払利息		10,000	10,000		
雑費		600,000	600,000		
委託費		300,000	300,000		
交際費		200,000	200,000		
支払手数料		100,000	100,000		
経常費用計		18,775,000	2,441,650,000		
評価損益等調整前当期経常増減額		1,731,000	△ 13,314,000		
評価損益等計		0	0		
当期経常増減額		1,731,000	△ 13,314,000		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計		0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計		0	0		
当期経常外増減額		0	0		
他会計振替前当期一般正味財産増減額		1,731,000	△ 13,314,000		
当期一般正味財産増減額		1,731,000	△ 13,314,000		
一般正味財産期首残高	△	40,693,000	145,993,000		
一般正味財産期末残高	△	38,962,000	132,679,000		
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額		0	0		
指定正味財産期首残高		10,000,000	103,000,000		
指定正味財産期末残高		10,000,000	103,000,000		
Ⅲ 正味財産期末残高	△	28,962,000	235,679,000		